

R6年度事業名	男女共同参画啓発事業
R5年度事業名	男女共同参画啓発事業

総合戦略体系	141	『世界に挑戦』で、さばえる！稼ぐ地域、魅力ある仕事をつくる	ジェンダー平等で働く誰もが輝けるまちの創造	女性の活躍支援
--------	-----	-------------------------------	-----------------------	---------

PLAN計画	部署名	ダイバーシティ推進・相談課		開始年度	2004	終了年度	9999
	目的	ジェンダー平等の実現を目指し、市民の男女共同参画に関する意識を高揚する。（男女共同参画の啓発）					
	概要	さばえ男女共同参画ネットワークの組織を中心に、夢みらい館・さばえとの連携を図りながら、市民目線による啓発活動により、市が目指すジェンダー平等と男女共同参画実現に向けた市民への意識啓発と促進を図る。					
	法令等根拠	鯖江市男女共同参画推進条例	実施形態	内容			
	現在	民間等委託（一部）					

活動指標

指標名	単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
広報・情報誌の発行回数(～2021)	回	目標値	5		-	-	-
		実績値	7	-	1	1	
啓発事業回数(広報誌・朗読劇・パネル展等)(2022～)	回	目標値		6	6	6	6
		実績値		6	6	6	

成果指標

指標名	単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
広報・情報誌の配布枚数(～2021)	枚	目標値	65,000		-	-	-
		実績値	164,500	-	-		
計算根拠	男女共同参画の浸透や理解が不十分な中、どれだけの人に男女共同参画について、広報誌等の配布により啓発できたかを指標とする。	達成率	253.1	-	-		
		実数値		-	-		
朗読劇の視聴者数(2022～)	人	目標値		360	500	500	500
		実績値		669	630	483	
計算根拠	講演会、イベント時放映、YouTube視聴(DVD配布、市民ホール放映は除く)	達成率		185.8	126	96.6	
		実数値					
		ランク	A	A	A		

前年度
ランク
B、Cの
理由

DO実施

事業費	区分	2020	2021	2022	2023	2024	タイプ	会計	一般会計
	予算額	692	620	620	660	660		事業タイ	単独事業
	決算額	692	620	620	660	660		経費区分	物件費

歳出予算	No	款	項	目	事業	R6年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
	1	2	1	17	201	男女共同参画事業費	15,618	660
	2							
	3							
	4							
	5以降							
							合計	660

補助金等	No	R6年度補助金等名称			金額(千円)	
	1					
	2					
	3					
	4					
	5以降					
					合計	0

事業要員	正規職員	0.3
	会計年度職員	
	※所要時間	0

CHECK評価

法令等により実施することが義務付けられているか。 (1はい・0いいえ)	☒ はい ☐ いいえ
行政が実施すべき事業か。 (1はい・0いいえ)	☒ はい ☐ いいえ
住民等のニーズは増えているか。 (2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	☐ 増加する見込み ☒ 横ばい ☐ 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある

合計 点数	点数区分	次年度方向性の 目安	判定
11	0点～8点	事務改善または 廃止・休止	維持または事務改善
	9点～16点	維持または 事務改善	

効率性	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	☐ 節減できている ☒ 横ばい ☐ 増加している
	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☒ 向上している ☐ 横ばい ☐ 低下している
	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
有効性	市民団体や事業者に業務委託しているか。 (1いる・0いない)	☒ いる ☐ いない
	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。 (1いる・0いない)	☐ いる ☒ いない
	成果は目標を達成できているか。 (2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	☐ 目標を達成できている ☒ 進展している ☐ 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R6方向性⇒	維持
取組内容	男女共同参画月間や国際女性デー等の啓発月間にあわせて、SDGs推進センターおよび夢みらい館と連携しながら、パネル展や広報紙等による啓発事業を実施する。また、引き続き、市民主役事業として、広報紙への情報掲載や新たなテーマの朗読劇作成とその活用、横断幕の設置等により、市民への啓発を行う。(提案型事業実施団体:さばえ男女共同参画ネットワーク)	

来年度へ向けて	R5年度の実績	夢みらい館・さばえおよびさばえSDGs推進センターなどとの連携により、広報さばえへの特集記事掲載、パネル展、啓発イベントの開催等により、男女共同参画・ジェンダー平等・LGBTQ+に関する理解促進を図った。また、さばえ男女共同参画ネットワークが制作した朗読劇を活用し、ステージ披露や動画作成によるYouTube配信、学校へのDVD配布等により、幅広い世代に向けた意識啓発を行った。
	R5年度実績とR6年度の経過を踏まえた課題	男女共同参画社会の実現を目指し、時流に添って選んだテーマに対する課題解決のための効果的な手段や発信方法を用いて、市民の意識改革と実行に繋がる効果的な啓発の実施の必要がある。
	実績と課題を踏まえたR7年度の変更点	引き続き、提案型市民主役事業として、受託者(さばえ男女共同参画ネットワーク)のネットワークの組織力を生かした市民目線による広がりが見える啓発事業を提案してもらい、夢みらい館・さばえの事業とも連携を図りながら実施する。
	R7方向性⇒	事務改善(手段・サービス水準の見直し)
	CHECK(次年度方向性の目安)とR7年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2021	2022	2023	2024	2025
取組選択	可能	可能	可能	可能	可能
実施状況	実施	実施	実施	実施	未実施

R6年度事業名	男女共同参画啓発・促進事業
市民主役事業にかかる額(単位千円):	660
R7年度事業名	男女共同参画啓発・促進事業
市民主役事業にかかる額(単位千円):	660

取組可能な事業の詳細⇒

R6年度 事業名	ワーク・ライフ・バランス推進事業
R5年度 事業名	ワーク・ライフ・バランス推進事業

総合戦略 体系	141	『世界に挑戦』で、さばえる！稼ぐ地 域、魅力ある仕事をつくる	ジェンダー平等で働く誰もが輝けるまちの創造	女性の活躍支援
------------	-----	-----------------------------------	-----------------------	---------

PLAN計画

部署名	ダイバーシティ推進・相談課		開始年度	2003	終了年度	9999
目的	家庭や職場、地域において、男女がともに能力を発揮しながらいきいきと活躍できるよう、さまざまな立場におけるワーク・ライフ・バランスの推進を図る。					
概要	社会に出る前の高校生を対象にした探究セミナー、ライフスタイルが変化する出産前のパパ・ママを対象にしたセミナーやワークショップの開催により、自身の将来の働き方や生き方を考える場を提供し、自分らしく生きられるワーク・ライフ・バランスの実現を促進する。 また、ワーク・ライフ・バランス推進において優れた活動を行っている個人や企業・団体等を「ワーク・ライフ・バランス賞」として表彰し、その優れた取組みを広く紹介することで取り組み促進を促す。					
法令等根拠		実施形態	内容	ワーク・ライフ・バランスに関する研修事業の一部を民間委託。ワーク・ライフ・バランス推進顕彰事業は市直営にて実施。		
現在	民間等委託（一部）					

活動指標

指標名	単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
広報した回数（広報さばえ、HP）	回	目標値	3	3	3	3	3
		実績値	5	3	3	3	
高校生に対する研修会等の開催回数	回	目標値	2	-	-	2	2
		実績値	2	-	2	2	
研修会・セミナー等の開催回数	回	目標値	3	5	5	9	-
		実績値	3	9	9	7	

成果指標

指標名	単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
表彰件数（2020～）	件	目標値	4	4	4	4	4
		実績値	4	5	5	4	
計算 根拠	ワークライフバランス賞（企業2社・個人2名） 計4件	達成率	100	125.0	125	100	
		実数値					
高校生によるワーク・ライフ・バランス啓発（広報さばえ掲載による啓発回数）	回	目標値	5	-	-	-	-
		実績値	5	-	-	-	
計算 根拠		達成率	100	-	-	-	
		実数値					
研修会・セミナー等の参加者数	人	目標値	50	50	80	100	70
		実績値	48	129	121	109	
計算 根拠	高校生対象	達成率	96.0	258.0	151	109	
		実数値					
		ランク	A	A	A		

前年度
ランク
B、Cの
理由

D
O
実
施

【単位：千円】

事業費	区分	2020	2021	2022	2023	2024	タイプ	会計	一般会計
	予算額	447	971	570	542	563		事業タイプ	交付金事業
	決算額	372	551	534	539	556		経費区分	物件費

歳出予算

No	款	項	目	事業	R6年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
1	2	1	17	201	男女共同参画事業費	15,618	563
2							
3							
4							
5以降							
						合計	563

補助金等

No	R6年度補助金等名称	金額(千円)
1	地域女性活躍推進交付金(活躍推進型・国1/2)	225
2		
3		
4		
5以降		
合計		225

事業要員	正規職員	0.3
	会計年度職員	
	※所要時間	

CHECK 評価

法令等により実施することが義務付けられているか。
(1はい・0いいえ) ☐ はい ☒ いいえ

行政が実施すべき事業か。
(1はい・0いいえ) ☒ はい ☐ いいえ

住民等のニーズは増えているか。
(2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)
☒ 増加する見込み ☐ 横ばい ☐ 減少する見込み

国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。
(1ない・0ある) ☒ ない ☐ ある

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。
(1ない・0ある) ☒ ない ☐ ある

合計 点数	点数区分	次年度方向性の 目安	判定
11	0点～8点	事務改善または 廃止・休止	維持または事務改善
	9点～16点	維持または 事務改善	

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)
☐ 節減できている ☒ 横ばい ☐ 増加している

デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。
(2向上している・1横ばい・0低下している)
☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している

業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。
(2向上している・1横ばい・0低下している)
☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している

市民団体や事業者に業務委託しているか。
(1いる・0いない) ☒ いる ☐ いない

財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。
(1いる・0いない) ☒ いる ☐ いない

成果は目標を達成できているか。
(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)
☐ 目標を達成できている ☒ 進展している ☐ 目標に向かっていない

ACTION

今年度 R6方向性⇒ 維持

取組内容
ワーク・ライフ・バランス賞の表彰事業による市民や企業へのワーク・ライフ・バランスの推進・啓発、また、学生や子育て世代のパパ・ママにターゲットを絞ったワーク・ライフ・バランスに関する研修事業の実施により、それぞれのライフスタイルに合ったワーク・ライフ・バランスを図って生きられる環境づくりを促進する。また、SNSを活用した情報発信を積極的に行い、ワーク・ライフ・バランスのための有効な情報やセミナー案内などの情報を市民に提供する。

来年度へ向けて
R5年度の実績
鯖江市ワーク・ライフ・バランス賞として、企業3社・個人2名を表彰し、先駆的取り組みの紹介により、市民や企業への取り組み促進を図った。
また、若者世代へのワーク・ライフ・バランス研修の実施により、それぞれのライフスタイルに合わせた働き方や生き方について考える機会を提供し、個別相談に応じながら、ワーク・ライフ・バランスの促進を図った。

R5年度実績とR6年度の経過を踏まえた課題
ワーク・ライフ・バランス賞受賞企業の先進的取組みの紹介を通して、企業リーダーに「さばえ38組」への参加を促しながら、より一層、働きやすい職場環境づくりと女性活躍推進への取組みの重要性を意識づけていく必要がある。若者層だけでなく、職場で管理職等の立場になる中年層に向けたワーク・ライフ・バランスの推進も重要である。

実績と課題を踏まえたR7年度の変更点
顕彰事業は維持継続。ワークライフバランス推進については、R6新規事業「さばえる女性活躍トスアップ事業」で、従業員向けのワーク・ライフ・バランス促進のための研修導入を検討していきたい。

R7方向性⇒ 事務改善(手段・サービス水準の見直し)

CHECK(次年度方向性の目安)とR7年度方向性が異なる場合には、その理由

4 ページ

【提案型市民主役事業実施】						R6年度 事業名		
年度	2021	2022	2023	2024	2025			
取組選択	可能	可能	可能	可能	不可能			
実施状況	実施	実施	実施	未実施	未実施			
取組可能な事業の詳細⇒							R7年度 事業名	

R6年度 事業名	男女共同参画ネットワーク運営補助事業
R5年度 事業名	男女共同参画ネットワーク運営補助事業

総合戦略 体系	141	『世界に挑戦』で、さばえる！稼ぐ地域、魅力ある仕事をつくる	ジェンダー平等で働く誰もが輝けるまちの創造	女性の活躍支援
------------	-----	-------------------------------	-----------------------	---------

PLAN 計画	部署名	ダイバーシティ推進・相談課		開始年度	0	終了年度	9999
	目的	組織に参加する各団体の活動を尊重し、相互に連携・協働しながら、ジェンダー平等の男女共同参画社会の実現を目指して、豊かで活力ある鯖江市のまちづくりに務める。					
	概要	目的に向けた市民への啓発や学習会などの男女共同参画ネットワークの団体活動に対し、支援を行う。					
	法令等 根拠		実施 形態	内容	市内15団体が連携して男女共同参画を目指した活動に対する運営を補助。		
	現在	補助金等交付					

	活動指標								
	指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
	役員会・理事会・委員会等の開催数		回	目標値	34	34	24	24	24
				実績値	11	16	24	15	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
	取り組み事業数		事業	目標値	10	10	10	10	10
				実績値	11	11	11	15	
	計算 根拠	講演会等、県フェスタへ参加・運営協力、夢みらいパズール出展、啓発物配布、パネル展示	達成率	110	110	110	150		
			実数値						
				ランク	A	A	A		
	前年度 ランク B、Cの 理由								

DO実施

事業費	区分	2020	2021	2022	2023	2024	タイプ	会計	一般会計
	予算額	250	240	240	240	240		事業タイ	単独事業
	決算額	250	240	240	240	240		経費区分	補助費等

歳出予算	No	款	項	目	事業	R6年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
	1	2	1	17	201	男女共同参画事業費	15,618	240	
	2								
	3								
	4								
5以降									
								合計	240

補助金等	No	R6年度補助金等名称		金額(千円)	
	1				
	2				
	3				
	4				
5以降					
				合計	0

事業要員	正規職員	0.17
	会計年度職員	
	※所要時間	0

CHECK評価

法令等により実施することが義務付けられているか。 (1はい・0いいえ) ☐ はい ☒ いいえ				効率性	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している) ☒ 節減できている ☐ 横ばい ☐ 増加している				
行政が実施すべき事業か。 (1はい・0いいえ) ☒ はい ☐ いいえ					デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している) ☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している				
住民等のニーズは増えているか。 (2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み) ☒ 増加する見込み ☐ 横ばい ☐ 減少する見込み					業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している) ☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している				
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。 (1ない・0ある) ☒ ない ☐ ある					市民団体や事業者に業務委託しているか。 (1いる・0いない) ☐ いる ☒ いない				
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。 (1ない・0ある) ☒ ない ☐ ある					財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。 (1いる・0いない) ☐ いる ☒ いない				
合計 点数	点数区分	次年度方向性の 目安		判定	有効性	成果は目標を達成できているか。 (2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない) ☐ 目標を達成できている ☒ 進展している ☐ 目標に向かっていない			
10	0点～8点 9点～16点	事務改善または 廃止・休止 維持または 事務改善		維持または事務改善					

ACTION

今年度	R6方向性⇒	維持
取組内容	市内15団体が加盟するネットワーク組織が実施する男女共同参画に関する啓発事業・情報発信に対して支援を行う。	

来年度へ向けて	R5年度の実績	男女共同参画ネットワークが実施する男女共同参画に関する情報の発信、啓発事業を支援した。 ・講演会「デートDV～周囲の地域の大人が出来ること」開催(60名参加) ・ふくい女性財団事業 ふくいきらめきフェスティバル参加による研修(20名参加)
	R5年度実績とR6年度の経過を踏まえた課題	男女共同参画ネットワークの組織力がより生かされるような活動の工夫や、活動が停滞気味な面があるため、新しい企画に積極的に取り組む必要がある。
	実績と課題を踏まえたR7年度の変更点	各種団体が加入しているネットワークの組織力を生かした男女共同参画推進を目的とした活動であることを意識して運営補助を行っていくが、提案型市民主役事業の委託との調整をはかるためR8年度に向け、今後の事業内容によっては補助の規模の検討が必要。
	R7方向性⇒	維持
	CHECK(次年度方向性の目安)とR7年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2021	2022	2023	2024	2025
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R6年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0
R7年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	

取組可能な事業の詳細⇒

R6年度 事業名	男女共同参画地域推進事業
R5年度 事業名	男女共同参画地域推進事業

総合戦略 体系	141	『世界に挑戦』で、さばえる！稼ぐ地 域、魅力ある仕事をつくる	ジェンダー平等で働く誰もが輝けるまちの創造	女性の活躍支援
------------	-----	-----------------------------------	-----------------------	---------

PLAN計画

部署名	ダイバーシティ推進・相談課		開始年度	2003	終了年度	9999
目的	ジェンダー平等の実現を目指し、これまで政策方針決定の場合への参画の機会が少なかった女性が、社会に対する関心を高め、男性も仕事重視の生活を見直し、現在の課題などを共に学びながら、男女共同参画社会の推進を図ることで女性の社会参画を促進していく。					
概要	夢みらい館・さばえを拠点に、男女共同参画社会を推進する地域リーダー養成のための社会参画講座(さんかく塾)を実施する。また、SDGs推進センターや学校、企業、地域団体などとも繋がりながら、出前講座や理解啓発推進事業を行う。					
法令等根拠	鯖江市男女共同参画推進条例		実施形態	内容	夢みらいWeが市およびさばえ男女共同参画ネットワークと協働しながら実施。	
現在	民間等委託(一部)					

活動指標

指標名	単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
男女の社会参画講座の開催回数(さんかく塾)	回	目標値	12	12	12	12	-
		実績値	18	11	12	16	

成果指標

指標名	単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
講座・カフェの参加者数(延べ)(H23より市民主役事業)(～2019)	人	目標値			-	-	-
		実績値		-	-		
計算根拠		達成率		-	-		
		実数値		-	-		
講座参加者数およびオンライン啓発視聴者数(2020)	人	目標値			-	-	-
		実績値		-	-		
計算根拠		達成率		-	-		
		実数値		-	-		
講座・サロン等の参加者数(延べ)(2021～)	人	目標値	150	240	240	240	-
		実績値	324	291	279	225	
計算根拠	さんかく塾、さんかくカフェ等	達成率	216	121.3	116.2	93.7	
		実数値					
		ランク	A	A	A		

前年度ランクB、Cの理由

事業費

区分	2020	2021	2022	2023	2024
予算額	1,870	1,650	1,870	1,935	1,935
決算額	1,870	1,650	1,870	1,929	1,935

タイプ

会計	一般会計
事業タイプ	単独事業
経費区分	物件費

歳出予算

No	款	項	目	事業	R6年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
1	2	1	17	201	男女共同参画事業費	15,618	1,935
2							
3							
4							
5以降							
						合計	1,935

補助金等

No	R6年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
		合計 0

事業要員	正規職員	0.1
	会計年度職員	
	※所要時間	0

CHECK 評価

法令等により実施することが義務付けられているか。 (1はい・0いいえ)	☐ はい ☒ いいえ		
行政が実施すべき事業か。 (1はい・0いいえ)	☒ はい ☐ いいえ		
住民等のニーズは増えているか。 (2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	☒ 増加する見込み ☐ 横ばい ☐ 減少する見込み		
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある		
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある		
合計 点数	点数区分	次年度方向性の 目安	判定
10	0点～8点	事務改善または 廃止・休止	維持または事務改善
	9点～16点	維持または 事務改善	

効率性

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)

☐ 節減できている ☒ 横ばい ☐ 増加している

デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。
(2向上している・1横ばい・0低下している)

☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している

業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。
(2向上している・1横ばい・0低下している)

☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している

市民団体や事業者に業務委託しているか。
(1いる・0いない)

☐ いる ☒ いない

有効性

財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。
(1いる・0いない)

☐ いる ☒ いない

成果は目標を達成できているか。
(2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)

☐ 目標を達成できている ☒ 進展している ☐ 目標に向かっていない

ACTION

今年度

R6方向性⇒

維持

取組内容

夢みらい館・さばえを拠点に、男女共同参画社会を推進する地域リーダー養成や話し合いのためのサロンなどを開催する。また、SDGs推進センターや学校、企業、地域団体等と連携を図りながら、セミナーやワークショップ、カードゲームなどを取り入れた出前講座も展開していく。

来年度へ向けて

R5年度の実績

男女の社会参画促進事業「さんかく塾」5回、地域啓発推進事業「さんかくカフェ」7回を開催。身近な問題や時代に必要なテーマを取り上げ、市民目線で家庭や地域、職場から社会を変えていくための事業を年間を通じて実施し、市民の意識改革と学びに繋げる取り組みを行った。また、ホームページやSNSを活用し、幅広い年齢層への意識啓発と情報提供に取り組んだ。

R5年度実績とR6年度の経過を踏まえた課題

男女共同参画社会を目指し、ダイバーシティ推進やジェンダー平等の実現に注目しながら理解促進のための事業を実施した。今後も多様化する社会情勢に常にアンテナを高く情報を把握しながら、時代に合ったテーマで事業を実施していく必要がある。

実績と課題を踏まえたR7年度の変更点

指定管理料の中で、夢みらい館・さばえを拠点に事業を実施する中、SDGs推進センターをはじめ、さまざまなステークホルダーとも連携し、新しいテーマや手段を導入しながら、市民の関心と理解の裾野が広がる事業を検討したい。

R7方向性⇒

事務改善(民間委託の導入・拡大)

CHECK(次年度方向性の目安)とR7年度方向性が異なる場合には、その理由

【提案型市民主役事業実施】

年度	2021	2022	2023	2024	2025
取組選択	可能	可能	可能	可能	可能
実施状況	実施	実施	実施	実施	未実施

R6年度事業名

男女共同参画地域推進事業

市民主役事業にかかる額(単位千円):

1,935

R7年度事業名

指定管理の中で実施

市民主役事業にかかる額(単位千円):

0

取組可能な事業の詳細⇒

R6年度 事業名	人権啓発事業
R5年度 事業名	人権啓発事業

総合戦略 体系	352	『幸福寿命』で、さばえる！育てやす い暮らしやすいまちをつくる	誰もが自分らしく安心して暮らせるまち	誰もが地域で安心して暮らせるまちづくり
------------	-----	------------------------------------	--------------------	---------------------

P L A N 計 画	部署名	ダイバーシティ推進・相談課		開始年度	0	終了年度	9999
	目的	多くの市民に人権尊重に対する理解を推進する。					
	概要	人権擁護委員との連携のもと、小学校や幼稚園等で思いやりの心の大切さやいじめをテーマとした人権教室や、「人権の花運動」「人権かるた」の実施や小学生人権ポスター展を開催する。 また、一般市民に対しては、地域で研修会を開催したり、広報紙や啓発物を用いて人権尊重の啓発を行う。 庁内に設置してある鯖江市人権・同和教育推進会議を運営する。 令和6年4月の犯罪被害者等支援条例の制定に伴い、関係各課や福井県警察をはじめとする関係機関と連携し、犯罪被害者等に対する支援を行う					
	法令等 根拠	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律	実施 形態	市と鯖江地区人権擁護委員会との協働により実施			
	現在	民間等委託（一部）	内容				

DO実施

事業費	区分	2020	2021	2022	2023	2024	タイプ	会計	一般会計
	予算額	555	406	212	212	212		事業タイプ	単独事業
	決算額	349	380	200	201	201		経費区分	物件費

歳出予算	No	款	項	目	事業	R6年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
	1	2	1	9	211	市民相談事務諸経費	17,731	212
	2							
	3							
	4							
	5以降							
							合計	212

補助金等	No	R6年度補助金等名称		金額(千円)	
	1	人権啓発活動地方委託費		128	
	2				
	3				
	4				
	5以降				
				合計	128

事業要員	正規職員	0.25
	会計年度職員	0
	※所要時間	0

CHECK評価

法令等により実施することが義務付けられているか。 (1はい・0いいえ)	☒ はい ☐ いいえ		
行政が実施すべき事業か。 (1はい・0いいえ)	☒ はい ☐ いいえ		
住民等のニーズは増えているか。 (2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	☒ 増加する見込み ☐ 横ばい ☐ 減少する見込み		
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある		
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある		
合計 点数	点数区分	次年度方向性の 目安	判定
14	0点～8点	事務改善または 廃止・休止	維持または事務改善
	9点～16点	維持または 事務改善	

効率性	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	☒ 節減できている ☐ 横ばい ☐ 増加している
	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
	市民団体や事業者等に業務委託しているか。 (1いる・0いない)	☒ いる ☐ いない
有効性	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。 (1いる・0いない)	☒ いる ☐ いない
	成果は目標を達成できているか。 (2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	☒ 目標を達成できている ☐ 進展している ☐ 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R6方向性⇒	維持
取組内容	鯖江市人権施策基本方針に基づき、職員および市民に対する研修・啓発等を実施し関係課や商工会議所をはじめとした様々な分野の団体と連携を図りつつ、幼児期から高齢期にわたる幅広い年代層において人権啓発事業に取り組む。市と教育委員会、人権擁護委員、各団体との協働および一部事業委託により、次のとおり事業を実施する。 ・小学校・幼稚園等での人権教室、啓発活動 ・市内イベント会場での啓発活動(越前漆器まつり)・量販店店頭での啓発活動 ・小学生人権ポスター展の開催 ・人権の花運動の実施による意識高揚を図る。・人権研修会の開催 ・オンラインによる職員研修(人権擁護・同和・LGBT)を実施する。・相談	
来年度へ向けて	R5年度の実績 園児に対しての人権の花活動や、小学生に対する人権教室、イベント会場や量販店での街頭啓発、その他展示による啓発活動等、様々な人権啓発事業に取り組んだ。 ・人権相談会14回開催(定例12回、特設2回)・人権の花運動3回実施(6月、10月、2月)人権教室(カルタ)実施(7月、8月、2月) ・街頭啓発2回実施(5月、12月)・小学生人権ポスター展(12月)・人権図書コーナー設置(12月)・横断幕掲示等12月実施。 ・職員研修2回実施(10月ダイバーシティに関する研修、3月オンラインによる人権・同和研修) R5年度実績とR6年度の経過を踏まえた課題 令和5年度になり日常生活が戻ったが、コロナ中に進んだネット社会により、ネットでの人権侵害などの増加が懸念される。 そのため、今後ますます深刻化する人権問題についての啓発はとても重要であるため、人の集まる場所での啓発に加え若年層への啓発を行う。また、合わせて相談しやすい環境を整えていく必要がある。 実績と課題を踏まえたR7年度の変更点 人権擁護委員と協力し、幼少期より、みんなに個性があり違いが当たり前であることを学び、苦手がある友達を理解し思いやりの心を持てるように引き続き啓発するため、人権の花運動や人権カルタを未開催の小学校・児童館で実施、および市内各種団体への人権研修会を開催する等、啓発活動を継続的に実施することで人権に関する問題の減少や早期発見、早期解決に繋げて市民の人権を守る。 アンケートに、どのような関心を持っているのかを尋ねる項目や人権問題についての理解度などを取り入れ、事業に活用していく。 人権相談の周知を継続すると共に、人権擁護委員の周知や困りごとの相談を受けていることを周知するなど、相談しやすい環境を整えていく。 R7方向性⇒ 維持 CHECK(次年度方向性の目安)とR7年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2021	2022	2023	2024	2025
取組選択	可能	可能	可能	可能	可能
実施状況	実施	実施	実施	実施	未実施

R6年度事業名	人権擁護推進事業(人権の花他)
市民主役事業にかかる額(単位千円):	190
R7年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R6年度 事業名	消費生活啓発事業
R5年度 事業名	消費生活啓発事業

総合戦略 体系	353	『幸福寿命』で、さばえる！育てやすい暮らしやすいまちをつくる	誰もが自分らしく安心して暮らせるまち	消費者保護の推進
------------	-----	--------------------------------	--------------------	----------

PLAN 計画	部署名	ダイバーシティ推進・相談課		開始年度	0	終了年度	9999
	目的	鯖江市消費者教育推進計画に基づき、消費者が安心して、安全で豊かな消費生活が営める社会の実現のため、幼児期から高齢期までの生涯にわたり、学校、地域、家庭、職域等の様々な場において、消費者教育を総合的・一体的に推進する。そのため、本市独自の重点項目としてSDGsの目標達成にむけて取り組み、「つくる責任つかう責任」を軸に「地域・社会・環境を配慮する消費者意識の醸成」、消費者の生活行動の改善や、自立した消費者の育成および消費者被害の防止を図り、正しい消費生活の知識を市民に周知し、市民のくらしの安定と向上に資する。					
	概要	消費生活に関する広報や、出前講座等を積極的に実施し、幼児期から高齢期までの生涯にわたり、学校、地域、家庭、職域等の様々な場において、消費者教育を総合的・一体的に推進し、市民に正しい消費生活の知識、情報を提供し、市民の暮らしの安定と向上を目指す。					
	法令等 根拠	消費者基本法	実施 形態	内容	消費生活に関して広報さばえへの掲載や出前講座等を実施し市民に正しい消費生活の知識、情報を提供する。		
	現在	民間等委託（一部）					

活動指標

指標名	単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
消費生活に関する講座等の開催	回	目標値	10	30	50	100	100
		実績値	32	100	142	141	
消費生活に関するチラシ等の配布	回	目標値	40	40	40	40	40
		実績値	41	57	55	53	

成果指標

指標名	単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
消費生活に関する講座等のアンケートでの理解度	%	目標値			100	100	100
		実績値			96.9	92.6	
計算 根拠	出前講座、職員研修でのアンケートにおいて「よくわかった」「だいたいわかった」の割合	達成率			96.9	92.6	
		実数値			188/194	201/217	
消費生活に関する啓発	回	目標値	50	70	90	140	150
		実績値	73	181	197	194	
計算 根拠	出前講座、街頭啓発、展示による啓発の回数	達成率	146	258.6	218.9	138.6	
		実数値					
		ランク	A	A	A		

前年度
ランク
B、Cの
理由

D

DO実施

事業費	区分	2020	2021	2022	2023	2024	タイプ	会計	一般会計
	予算額	1,225	991	1,325	1,707	1,816		事業タイ	補助(県)事業
	決算額	908	865	1,201	1,410	1,686		経費区分	物件費

歳出予算	No	款	項	目	事業	R6年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
	1	2	1	9	210	消費者行政諸経費	10,260	1,828
	2							
	3							
	4							
	5以降							
							合計	1,828

補助金等	No	R6年度補助金等名称			金額(千円)	
	1	消費者行政活性化補助金			913	
	2					
	3					
	4					
	5以降					
					合計	913

事業要員	正規職員	0.5
	会計年度職員	0.5
	※所要時間	0

CHECK評価

法令等により実施することが義務付けられているか。 (1はい・0いいえ) ☒ はい ☐ いいえ			
行政が実施すべき事業か。 (1はい・0いいえ) ☒ はい ☐ いいえ			
住民等のニーズは増えているか。 (2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み) ☒ 増加する見込み ☐ 横ばい ☐ 減少する見込み			
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。 (1ない・0ある) ☒ ない ☐ ある			
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。 (1ない・0ある) ☒ ない ☐ ある			
合計 点数	点数区分	次年度方向性の 目安	判定
15	0点～8点	事務改善または 廃止・休止	維持または事務改善
	9点～16点	維持または 事務改善	

効率性	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している) ☐ 節減できている ☒ 横ばい ☐ 増加している
	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している) ☒ 向上している ☐ 横ばい ☐ 低下している
	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している) ☒ 向上している ☐ 横ばい ☐ 低下している
	市民団体や事業者にも業務委託しているか。 (1いる・0いない) ☒ いる ☐ いない
有効性	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。 (1いる・0いない) ☒ いる ☐ いない
	成果は目標を達成できているか。 (2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない) ☒ 目標を達成できている ☐ 進展している ☐ 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R6方向性⇒	維持
取組内容	鯖江市消費者教育推進計画に基づき、消費者と事業者が築く安心・安全で持続可能な消費者市民社会「めがねのまちさばえ」を目指し、SDGsを意識し消費者、事業者相互に地域・社会・環境に配慮する消費者意識を醸成し、幼児期から高齢期までの切れ目のない消費者教育(出前講座、交流会等)と特に民法改正による成年年齢引下げに伴う若年者の消費者被害防止啓発に積極的に取り組み、世代間、地域間交流の中で消費者教育を充実し、高齢者に加えて障害のある方の消費者被害の防止、早期発見、拡大防止を図る。また、産業力のある鯖江の特徴を生かし地域一体となった鯖江型エンカ消費の推進を図る。	
来年度へ向けて	R5年度実績 鯖江市消費者教育推進計画に基づき、SDGsの目標達成にむけて取り組み、「つくる責任つかう責任」を軸に、出前講座において地域・社会・環境に配慮した消費の概念を普及、食品ロスの削減の推進を図った。 出前講座では、ライフステージに応じた消費者教育を推進する中で、新たに鯖江高校で定期的な消費生活センターの出張相談所を開設した。 また、高齢者の消費者トラブル撲滅のため、出前講座や啓発活動を実施し、デジタル推進課の事業であるスマホ教室でも毎回啓発を実施した。 その他、消費者ホットライン188を啓発するため、シールを使った周知や絵はがきコンテストによる周知をするなどの新たな取り組みを行った。	
	R5年度実績とR6年度の経過を踏まえた課題 消費者トラブルの相談は増加傾向であり、またオンライン化が進んだことで相談内容も多様化している。また、北陸新幹線敦賀延伸に伴う犯罪者の流入が見込まれ、特殊詐欺、悪質商法による消費者被害の増加や、民法改正による成年年齢引下げに伴う若年層の消費者トラブルの発生が危惧されるなど、その社会情勢の変化に合わせた消費者教育の場を設けるため、幼児期から高齢期までの年代に応じ、学校、地域その他の様々な場において消費生活やエンカ消費に関する出前講座を実施。 また、来庁者や期日前投票所での啓発と、長寿福祉課や社会福祉課、鯖江警察署との連携や関係機関・団体を通じての啓発と見守り、広報さばえに消費生活に関する実績と課題を踏まえたR7年度の変更点 著しい社会情勢の変化へ対応できるように、また消費者トラブルに巻き込まれないために、情報提供の場の創設や出前講座を実施し啓発を強化する。 具体的には、消費者トラブルでの被害未然防止のための啓発とエンカ消費について児童館や小・中・高等学校での保護者を含めた出前講座を実施。また、スマホ教室・家族介護者の会での高齢者やサポートが必要な方に向けた講座の実施・サロンでの出前講座等、幼児期から高齢期のそれぞれのライフステージに応じた消費者教育を推進する。	
	R7方向性⇒	維持
	CHECK(次年度方向性の目安)とR7年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2021	2022	2023	2024	2025
取組選択	可能	可能	可能	可能	可能
実施状況	実施	実施	実施	実施	未実施

R6年度事業名	エンカライフ推進事業(賢い消費者啓発事業委託、食の安全安心講座業務委託)
市民主役事業にかかる額(単位千円):	575
R7年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R6年度 事業名	総合窓口案内業務
R5年度 事業名	総合窓口案内業務

総合戦略 体系	511	体制・組織強化の取組	体制・組織強化の取組	職員の資質向上
------------	-----	------------	------------	---------

P L A N 計 画	部署名	ダイバーシティ推進・相談課		開始年度	2009	終了年度	9999
	目的	誰にでも優しい案内窓口として、申請手続きの負担軽減に加え、用件を適切に済ませることができるよう、庁内案内や申請手続きのサポートを行い、また様々な市民の心配事を軽減するため、社会情勢にあった素早い対応と安心できる環境・雰囲気づくりをする。					
	概要	来庁者が迷わず適切に用件を済ませることができ、手続きの負担軽減を図るため、市民ホールで常に移動できるコンシェルジュを配置し、タブレットを用いた庁内案内や出来る限り一箇所で用件を済ませることができるようにサポートする。また、市民からの様々な問合せや相談に対応できるようあらゆる情報を把握するとともに、職員、相談員のスキルアップを図る。					
	法令等 根拠		実施 形態	内 容	令和4年度よりコンシェルジュ2名、会計年度任用職員1名で対応		
	現在	市直営					

D O 実 施	活動指標								
	指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
	来庁者満足度		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	99.2	96.7	96.2	-	
	計算 根拠	総合窓口対応アンケート調査を実施し、回答者の内「満足」と答えた人の割合	達成率	99.2	96.7	96.2	-		
			実数値	72/72	29/30	52/54	-		
			ランク		A	A	A		
	前年度 ランク B、Cの 理由								

DO実施

事業費	区分	2020	2021	2022	2023	2024	タイプ	会計	一般会計
	予算額	0	0	3,700	4,039	8,698		事業タイ	補助(国)事業
	決算額	0	0	3,473	4,039	8,698		経費区分	人件費

歳出予算	No	款	項	目	事業	R6年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
	1	2	1	9	211	市民相談事務諸経費	17,731	4,915
	2							
	3							
	4							
	5以降							
							合計	4,915

補助金等	No	R6年度補助金等名称		金額(千円)	
	1				
	2				
	3				
	4				
	5以降				
				合計	0

事業要員	正規職員	0.1
	会計年度職員	3
	※所要時間	0

CHECK評価

法令等により実施することが義務付けられているか。 (1はい・0いいえ)	☐ はい ☒ いいえ		
行政が実施すべき事業か。 (1はい・0いいえ)	☒ はい ☐ いいえ		
住民等のニーズは増えているか。 (2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	☒ 増加する見込み ☐ 横ばい ☐ 減少する見込み		
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある		
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある		
合計 点数	点数区分	次年度方向性の 目安	判定
12	0点～8点	事務改善または 廃止・休止	維持または事務改善
	9点～16点	維持または 事務改善	

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	☐ 節減できている ☒ 横ばい ☐ 増加している
デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☒ 向上している ☐ 横ばい ☐ 低下している
業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☒ 向上している ☐ 横ばい ☐ 低下している
市民団体や事業者に業務委託しているか。 (1いる・0いない)	☐ いる ☒ いない
財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。 (1いる・0いない)	☐ いる ☒ いない
成果は目標を達成できているか。 (2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	☒ 目標を達成できている ☐ 進展している ☐ 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R6方向性⇒	維持
取組内容	来庁者の負担軽減を図るため、市民ホールで常に移動できる体制でコンシェルジュ2名を配置し、タブレットを用いた庁内案内や出来る限り一箇所で用件を済ませることができるようサポートし、各課との連携をとりながら適切で速やかな対応に努める。また、増加している市民からの様々な問合せや相談に対応できるよう相談窓口に1名常駐する。加えて、社会情勢にあった最新の情報を常に把握するとともに、職員・相談員のスキルアップを図る。	

来年度へ向けて	R5年度の実績	来庁者におもてなしの心を持って寄り添うように声を掛け、親切で丁寧な対応で安心感を醸成するような総合案内窓口を心掛けた。また、来庁者の用件を的確に把握し、適切に用件を済ませることができるよう対応した。その他、市で対応できない用件の場合、解決のための関係機関の連絡先へつなぐなど、解決方法を説明した。 また、マイナンバーカードおよびポイント関連に対応した様々な、申請窓口、相談窓口、手続窓口として対応した。
	R5年度実績とR6年度の経過を踏まえた課題	増加傾向にある外国人やサポートを必要とする来庁者からの、問合せや相談に対応できるよう、また、多種多様な相談や手続きに対応できるよう、職員と相談員・コンシェルジュのスキルアップを図り、市民の心配事が軽減できるよう対応する必要がある。
	実績と課題を踏まえたR7年度の変更点	総合窓口機能の充実と、市民の多種多様な相談に対応し心配事を軽減するための職員、相談員、コンシェルジュのスキルアップを図る。
	R7方向性⇒	維持
	CHECK(次年度方向性の目安)とR7年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2021	2022	2023	2024	2025
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R6年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0
R7年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R6年度 事業名	女性活躍プラットフォーム創出事業
R5年度 事業名	女性活躍プラットフォーム創出事業

総合戦略 体系	141	『世界に挑戦』で、さばえる！稼ぐ地域、魅力ある仕事をつくる	ジェンダー平等で働く誰もが輝けるまちの創造	女性の活躍支援
------------	-----	-------------------------------	-----------------------	---------

PLAN
計画

部署名	ダイバーシティ推進・相談課		開始年度	2020	終了年度	9999
目的	男女が対等な立場で共に能力を発揮して活躍できる社会づくりを目指し、男性の意識改革の推進と女性の参画意欲の向上に取り組み、女性がいつそう輝き活躍できる場を創出する。(女性活躍の推進)					
概要	・職場における女性活躍を促進するため、企業経営者や管理職向けの働きやすい職場づくりセミナーや女性の参画意欲向上のためのセミナー等を実施する。また、女性活躍を推進する経営者の会「さばえ38組」のトップの声や柔軟な取り組み等を紹介するとともに参加者を増やし、女性活躍推進に向けた企業の取り組みを促進する。 ・夢みらい館さばえ、SDGs推進センターと連携し、企業や学校、市民団体などを巻き込みながら、ジェンダー平等と女性活躍推進に向けた取り組みと情報発信による啓発を行う。					
法令等根拠		実施形態	内容	セミナーなどを民間に委託しながら実施		
現在	民間等委託(一部)					

活動指標								
指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
セミナー等の開催数		回	目標値	3	3	3	3	3
			実績値	2	2	2	2	
成果指標								
指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
参加者数(延べ) ～2023年度		人	目標値	64	80	100	-	-
			実績値	64	162	164		
計算 根拠	(2021) 女性活躍セミナー26人、さばえ38組セミナー20人、北電×市職員意見交換会18人(2022) 令和版子育てシンポジウム127名(YouTube視聴含む)、明大ジェンダーセンター連携講座35名	達成率	100	202.5	164			
		実数値						
職場におけるジェンダー平等と女性活躍推進の理解度 2024年度～		%	目標値				100	100
			実績値				97.3	
計算 根拠		達成率				97.3		
		実数値						
			ランク	A	A	A		
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO実施

事業費	区分	2020	2021	2022	2023	2024	タイプ	会計	一般会計
	予算額	1,113	500	930	950	968		事業タイ	交付金事業
	決算額	1,113	500	826	914	700		経費区分	物件費

歳出予算	No	款	項	目	事業	R6年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
	1	2	1	17	201	男女共同参画事業費	15,618	968
	2							
	3							
	4							
	5以降							
							合計	968

補助金等	No	R6年度補助金等名称			金額(千円)
	1	デジタル田園都市国家構想交付金			350
	2				
	3				
	4				
	5以降				
				合計	350

事業要員	正規職員	0.16
	会計年度職員	
	※所要時間	0

CHECK評価

法令等により実施することが義務付けられているか。 (1はい・0いいえ)	☐ はい ☒ いいえ		
行政が実施すべき事業か。 (1はい・0いいえ)	☒ はい ☐ いいえ		
住民等のニーズは増えているか。 (2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	☒ 増加する見込み ☐ 横ばい ☐ 減少する見込み		
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある		
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある		
合計 点数	点数区分	次年度方向性の 目安	判定
13	0点～8点	事務改善または 廃止・休止	維持または事務改善
	9点～16点	維持または 事務改善	

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	☐ 節減できている ☒ 横ばい ☐ 増加している
デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☒ 向上している ☐ 横ばい ☐ 低下している
業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☒ 向上している ☐ 横ばい ☐ 低下している
市民団体や事業者に業務委託しているか。 (1いる・0いない)	☒ いる ☐ いない
財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。 (1いる・0いない)	☒ いる ☐ いない
成果は目標を達成できているか。 (2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	☐ 目標を達成できている ☒ 進展している ☐ 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R6方向性⇒	事務改善(他事業との連携・統合)
取組内容	市内企業の企業リーダーを対象にした女性活躍推進セミナーの開催、女性活躍を推進する経営者の会「さばえ38組」の取り組み紹介・意見交換会・研修会などを実施する。また、SDGs推進センター・夢みらい館さばえ・各種団体等と連携し情報共有を図りながら、女性が活躍できる居場所と出番づくりのための支援および情報発信に取り組む。	

来年度へ向けて	R5年度の実績	ジェンダー平等で女性が活躍しやすい社会の実現に向け、行政、企業、学校、市民団体などさまざまなステークホルダーが連携し、女性のエンパワーメント支援を図る取組みを行った。 ・「国際女性マンス2024」(3月)イベントとして、講座、パネル展を実施 ・さばえ38組への参加促進、参加企業リーダーの取り組み紹介、昨年度比 会員7名増(31名→38名)、発足3周年記念交流会開催 ・夢みらい館さばえ、SDGs推進センターとの連携事業、情報発信など
	R5年度実績とR6年度の経過を踏まえた課題	企業が女性活躍推進の重要性を認識し、誰もがいきいきと働き続けられる職場環境づくりに取り組むことが当たり前の社会になるよう企業の取組を支援していかなければならない。合わせて、女性の意欲と能力を高め活躍の場(場所・機会)を広げていくことも必要である。
	実績と課題を踏まえたR7年度の変更点	女性活躍推進に関する国・県の方針に基づきながら、本市の特徴を生かした鯖江らしい女性活躍の取り組みを検討していく必要がある。
	R7方向性⇒	事務改善(手段・サービス水準の見直し)
	CHECK(次年度方向性の目安)とR7年度方向性が異なる場合には、その理由	38組は今年度会員が7名増え38名となり、また発足3周年記念交流会を開催するなど順調に事業をすすめている。さらに、国際女性デー関連事業については、より事業の目的に合致した企業の女性活躍推進の重要性の理解や意識醸成の進捗を把握するための指標に変更した。

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2021	2022	2023	2024	2025
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

R6年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0
R7年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

R6年度事業名	家事シェア推進事業
R5年度事業名	家事シェア推進事業

総合戦略体系	142	『世界に挑戦』で、さばえる！稼ぐ地域、魅力ある仕事をつくる	ジェンダー平等で働く誰もが輝けるまちの創造	ワーク・ライフ・バランスの推進
--------	-----	-------------------------------	-----------------------	-----------------

PLAN計画	部署名	ダイバーシティ推進・相談課		開始年度	2020	終了年度	9999
	目的	ジェンダー平等で女性が活躍しやすい社会づくりを促進するため、家庭生活の中の見えない家事を見える化し、家族のライフスタイルに合った家事シェアを実現し、誰かに負担が偏ることのない家庭での共家事の実践を推進する。					
	概要	家族や夫婦が家事・育児の役割について話し合い、男性がもっと積極的に家庭内での役割を担って女性の負担を軽減でき、共に楽しみながら家事・育児を実践するヒントを提供するファミリー向けイベントを開催する。					
	法令等根拠		実施形態	内容	セミナーなどを民間に委託しながら実施		
	現在	民間等委託（一部）					

	活動指標								
	指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
	開催数		回	目標値	2	1	1	1	-
				実績値	2	1	1	1	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
	参加者数		人	目標値	30	40	30	50	
				実績値	50	52	28	118	
	計算根拠	(2021)Sabaババ交流会15人×2回 (2022)トモカジ推進イベント52人(15家族) (2023)どうする共家事(8組28人参加)	達成率	166.7	130.0	93	236		
			実数値						
			ランク	A	A	B			
	前年度 ランク B、Cの 理由	当日欠席の家族が2組あり、抽選で漏れた参加申し込み者に参加していただくことが出来なかったため。							

DO実施

事業費	区分	2020	2021	2022	2023	2024	タイプ	会計	一般会計
	予算額	200	171	200	200	200		事業タイ	交付金事業
	決算額	176	171	200	200	200		経費区分	物件費

歳出予算	No	款	項	目	事業	R6年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
	1	2	1	17	201	男女共同参画事業費	15,618	200
	2							
	3							
	4							
	5以降							
							合計	200

補助金等	No	R6年度補助金等名称			金額(千円)
	1	地域女性活躍推進交付金(活躍推進型・国1/2)			100
	2				
	3				
	4				
	5以降				
				合計	100

事業要員	正規職員	0.1
	会計年度職員	
	※所要時間	0

CHECK評価

法令等により実施することが義務付けられているか。 (1はい・0いいえ) ☐ はい ☒ いいえ			
行政が実施すべき事業か。 (1はい・0いいえ) ☒ はい ☐ いいえ			
住民等のニーズは増えているか。 (2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み) ☒ 増加する見込み ☐ 横ばい ☐ 減少する見込み			
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。 (1ない・0ある) ☒ ない ☐ ある			
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。 (1ない・0ある) ☒ ない ☐ ある			
合計 点数	点数区分	次年度方向性の 目安	判定
11	0点～8点	事務改善または 廃止・休止	維持または事務改善
	9点～16点	維持または 事務改善	

効率性	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している) ☐ 節減できている ☒ 横ばい ☐ 増加している
	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している) ☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している) ☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
有効性	市民団体や事業者に業務委託しているか。 (1いる・0いない) ☒ いる ☐ いない
	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。 (1いる・0いない) ☒ いる ☐ いない
	成果は目標を達成できているか。 (2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない) ☐ 目標を達成できている ☒ 進展している ☐ 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R6方向性⇒	事務改善(他事業との連携・統合)
取組内容	提案型市民主役事業として実施。家族で話し合いながら家事・育児を分担し、家庭生活の中で誰かに負担が偏ることなく協力し合える家庭環境について夫婦で考えるきっかけとなるイベントを開催する。	

来年度へ向けて	R5年度の実績	親子参加型の家族が楽しめるイベント開催により、子育て家族の話し合いのきっかけをつくり、家事・育児の役割について一緒に考えながら、それぞれの家庭での家事シェア実践を促した。
	R5年度実績とR6年度の経過を踏まえた課題	イベントの中で、家族や夫婦がそれぞれの家庭内の家事シェアを話し合うきっかけとなった。引き続き、県が推進する「共家事」の取り組みも導入しながら、提案型市民主役事業として、特に、これから子供を持つ夫婦やカップルなどの層の参加を促すことで、より共家事に自然に取り組めるような意識と環境づくりを目指すべく考えている。
	実績と課題を踏まえたR7年度の変更点	夢みらい館・さばえの指定管理料の中で、指定管理者が、館を活かした方法で内容を見直して実施する。
	R7方向性⇒	事務改善(民間委託の導入・拡大)
	CHECK(次年度方向性の目安)とR7年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2021	2022	2023	2024	2025
取組選択	不可能	可能	可能	可能	可能
実施状況	未実施	実施	実施	実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

R6年度事業名	家事シェア推進事業
	市民主役事業にかかる額(単位千円): 200
R7年度事業名	家事シェア推進事業(指定管理料の中で、夢みらい館・さばえを活用して実施)
	市民主役事業にかかる額(単位千円): 0

R6年度 事業名	働きやすいめがねのまち企業促進事業
R5年度 事業名	働きやすいめがねのまち企業促進事業

総合戦略 体系	141	『世界に挑戦』で、さばえる！稼ぐ地域、魅力ある仕事をつくる	ジェンダー平等で働く誰もが輝けるまちの創造	女性の活躍支援
------------	-----	-------------------------------	-----------------------	---------

P L A N 計 画	部署名	ダイバーシティ推進・相談課		開始年度	2022	終了年度	2024
	目的	誰もが能力を発揮していきいきと活躍できる職場づくりに取り組む企業を増やしていき、働きやすく働き続けられる魅力ある企業が集まるめがねのまちを目指す。					
	概要	市内の中小企業において、働く環境や人材育成など、それぞれの組織が抱える課題や問題点について、専門アドバイザーが課題改善に向けたアドバイス支援を行う。また、働きやすい先駆的な取り組みを実践する魅力ある企業を広く紹介・発信し、働きたくなる企業が多く点在するまちを目指す。					
	法令等 根拠		実施 形態	内 容	企業訪問ヒアリングおよびアドバイザー派遣による取り組み支援については民間委託、訪問企業の選定および企業取組み情報の発信については市が実施。		
	現在	民間等委託（一部）					

D O 実 施	活動指標								
	指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
	企業訪問・アドバイス実施件数		件	目標値		10	10	4	4
				実績値		14	3		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
	さばえ38組への新規参加者数		件	目標値		7	5	5	5
				実績値		8	7		
	計算 根拠			達成率		114.3	140		
				実数値					
				ランク		A	A		
	前年度 ランク B、Cの 理由								

DO実施

事業費	区分	2020	2021	2022	2023	2024	タイプ	会計	一般会計
	予算額			400	200	201		事業タイ	交付金事業
	決算額			399	200			経費区分	物件費

歳出予算	No	款	項	目	事業	R6年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
	1	2	1	17	201	男女共同参画事業費	15,618	201
	2							
	3							
	4							
	5以降							
							合計	201

補助金等	No	R6年度補助金等名称			金額(千円)
	1	地域女性活躍推進交付金(活躍推進型・国1/2)			100
	2				
	3				
	4				
	5以降				
				合計	100

事業要員	正規職員	0.125
	会計年度職員	0
	※所要時間	

CHECK評価

法令等により実施することが義務付けられているか。 (1はい・0いいえ)	☐ はい ☒ いいえ
行政が実施すべき事業か。 (1はい・0いいえ)	☒ はい ☐ いいえ
住民等のニーズは増えているか。 (2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	☒ 増加する見込み ☐ 横ばい ☐ 減少する見込み
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある
合計 点数	11
点数区分	0点～8点 9点～16点
次年度方向性の 目安	事務改善または 廃止・休止 維持または 事務改善
判定	維持または事務改善

効率性	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している) ☐ 節減できている ☒ 横ばい ☐ 増加している
有効性	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している) ☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している) ☒ 向上している ☐ 横ばい ☐ 低下している
	市民団体や事業者による業務委託しているか。 (1いる・0いない) ☒ いる ☐ いない
	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。 (1いる・0いない) ☐ いる ☒ いない
	成果は目標を達成できているか。 (2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない) ☐ 目標を達成できている ☒ 進展している ☐ 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R6方向性⇒	維持
取組内容	誰もが働きやすい企業づくりに向けた支援 ・企業へのヒアリング調査実施による職場環境についての課題の洗い出し ・希望する企業へのアドバイザー派遣による改善取り組みに向けた指導・アドバイス支援 ・働きやすい魅力ある企業としての情報発信・紹介 ・働く女性に向けたキャリアアップ支援事業の紹介	

来年度へ向けて	R5年度の実績	市内在住または市内企業で働く女性を対象に、イキイキと働くことができる職場づくりのためのワークショップを2回実施。課題を抽出の上、行動目標を作成し、自分たち自身で目指す職場をつくり上げる重要性を体感していただいた。また、経営者・管理者・人事の方対象に1回ワークショップを開催し、多様な人材を活かすことの重要性や、先述のワークショップでの従業員の感じ方を提示するなどし、話し合った。さらに講座受講後、1社の企業研修につなげた。
	R5年度実績とR6年度の経過を踏まえた課題	研修会は平日日中2回開催したところ参加者が少なかったため、平日夜開催を検討するとともに、こちらから企業へ出前講座として出向き、より参加しやすい開催方法とすることで参加促進を図る。また、より多くの企業の意識と環境づくりを図るため、商工観光課が定期的にイベント情報などを発信している「鯖江のがんばる事業者メール便」(1,300件登録)を活用するなど、募集情報の発信方法を工夫する。合わせて、引き続き企業へは市の補助制度および、さばえ38組加入について御案内し女性活躍推進の重要性と意識醸成も図る。
	実績と課題を踏まえたR7年度の変更点	さばえる女性活躍トスアップ事業と統合し、企業で働く人が、自身のなりたい姿と企業のあるべき姿を双方の視点から考え、意識改革を図る。また、ワークライフバランスのためには、良好な職場環境と家庭環境が必要であるため、雇用側と雇用される側がコミュニケーションをとることで、気づきが生まれ、多様な課題にアプローチすることができる。
	R7方向性⇒	事務改善(他事業との連携・統合)
	CHECK(次年度方向性の目安)とR7年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2021	2022	2023	2024	2025
取組選択		不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況		未実施	未実施	未実施	未実施

R6年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0
R7年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R6年度 事業名	配偶者等暴力防止啓発事業
R5年度 事業名	配偶者等暴力防止啓発事業

総合戦略 体系	352	『幸福寿命』で、さばえる！育てやすい暮らしやすいまちをつくる	誰もが自分らしく安心して暮らせるまち	誰もが地域で安心して暮らせるまちづくり
------------	-----	--------------------------------	--------------------	---------------------

PLAN
計画

部署名	ダイバーシティ推進・相談課		開始年度	2022	終了年度	9999
目的	配偶者等からの暴力による相談が急増していることから、被害者が適切な場所で相談できるよう、相談場所の周知徹底を行う。 合わせて、配偶者等からの暴力防止のため、周知・啓発を行う。					
概要	DV被害者の相談場所が記載された啓発物の配布 配偶者等暴力防止を含めた人権に関する職員研修 11月DV被害防止月間啓発 人権擁護委員と連携した啓発活動					
法令等 根拠	困難な問題を抱える女性への支援に関する法律	実施 形態	内容	市と人権擁護委員会、配偶者暴力支援センターと協働により実施		
現在	民間等委託（一部）					

	活動指標								
	指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
	人権に関する職員研修参加者		人	目標値		50	50	50	50
				実績値		63	61	84	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
	研修参加者アンケート調査による理解度		%	目標値		100	100	100	100
				実績値		92.1	86.9	94.0	
	計算 根拠	「とても深まった」「まあまあ深まった」を集計		達成率		92.1	86.9	94.0	
				実数値		58/63	53/61	79/84	
				ランク		B	B		
前年度 ランク B、Cの 理由	人権についての知識は人によって違い、知識を持っている人のアンケートの回答では「深まらなかった」「あまり深まらなかった」と回答がなされたため。								

DO実施

事業費	区分	2020	2021	2022	2023	2024	タイプ	会計	一般会計
	予算額			2,752	5,497	6,269		事業タイ	補助(県)事業
	決算額			2,602	5,497	5,610		経費区分	人件費

歳出予算	No	款	項	目	事業	R6年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
	1	2	1	9	211	市民相談事務諸経費	17,731	6,269
	2							
	3							
	4							
	5以降							
							合計	6,269

補助金等	No	R6年度補助金等名称			金額(千円)
	1	婦人相談員活動強化事業			2,657
	2				
	3				
	4				
	5以降				
				合計	2,657

事業要員	正規職員	
	会計年度職員	1.4
	※所要時間	

CHECK評価

法令等により実施することが義務付けられているか。 (1はい・0いいえ)	☒ はい ☐ いいえ		
行政が実施すべき事業か。 (1はい・0いいえ)	☒ はい ☐ いいえ		
住民等のニーズは増えているか。 (2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	☒ 増加する見込み ☐ 横ばい ☐ 減少する見込み		
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある		
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある		
合計 点数	点数区分	次年度方向性の 目安	判定
15	0点～8点	事務改善または 廃止・休止	維持または事務改善
	9点～16点	維持または 事務改善	

効率性	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	☐ 節減できている ☒ 横ばい ☐ 増加している
	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☒ 向上している ☐ 横ばい ☐ 低下している
	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☒ 向上している ☐ 横ばい ☐ 低下している
	市民団体や事業者に業務委託しているか。 (1いる・0いない)	☒ いる ☐ いない
有効性	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。 (1いる・0いない)	☒ いる ☐ いない
	成果は目標を達成できているか。 (2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	☒ 目標を達成できている ☐ 進展している ☐ 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R6方向性⇒	維持
取組内容	配偶者等からの暴力による相談が急増していることから、被害者の早期発見を図るため、相談場所の周知や被害防止啓発を行い、人権に関する職員研修を実施する。	

来年度へ向けて	R5年度の実績	女性相談窓口を常設し広報さばえにて毎月周知した。 パネル展示による啓発を、男女共同参画月間の6月、DV被害防止月間の11月、国際女性デーの3月に実施。 期日前投票場では、啓発のためパンフレットや啓発ティッシュを設置した。
	R5年度実績とR6年度の経過を踏まえた課題	令和5年度より、女性相談員を2名体制としたことで、業務の分担や視覚化に繋がりが、相談記録のシステム構築に繋がった。今後は、相談員のスキルアップを図りつつ、相談記録システムを活用した統計報告の合理化。 また、犯罪被害者等支援条例の制定に伴い、これまで以上に関係課や関連団体と連携し、各々のサービスや支援内容を知りスキルアップを図る。 また、パネル展示や、ポスターとパンフレットを使った啓発などは機会や場所を増やすことを検討していく。
	実績と課題を踏まえたR7年度の変更点	相談体制を更に充実させるため、継続して関係課や関連団体と連携し、各々のサービスや支援内容を知りスキルアップを図る。 また、啓発においても相談者と直に接する相談員の意見を反映させたパネル展示やパンフレットの選定をするなど、より相談者に寄り添った内容にしていく。
	R7方向性⇒	維持
	CHECK(次年度方向性の目安)とR7年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2021	2022	2023	2024	2025
取組選択		可能	可能	可能	不可能
実施状況		未実施	実施	実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

R6年度事業名	配偶者等暴力防止啓発事業
	市民主役事業にかかる額(単位千円): 160
R7年度事業名	
	市民主役事業にかかる額(単位千円): 0

R6年度 事業名	シンプル手続推進事業
R5年度 事業名	シンプル手続推進事業

総合戦略 体系	512	体制・組織強化の取組	体制・組織強化の取組	窓口サービスの向上
------------	-----	------------	------------	-----------

P L A N 計 画	部署名	ダイバーシティ推進・相談課		開始年度	2022	終了年度	9999
	目的	来庁者が複数の窓口で何枚も同じような申請書を記入することや複数の課へ行く手間をなくすため市役所での申請手続きの軽減を検討し改善する。					
	概要	「書かない、待たない、行かない」システムについて検討する各課縦断型のプロジェクトチームを設置し、申請手続きの現状の把握と見直しを行い、より一層の改善を進め、まずは書かない、待たない窓口を検討し実行可能な申請手続きから随時実施するとともに、複数の課に行かなくても要件を済ませることが出来るよう検討し改善を進める。					
	法令等 根拠		実施 形態	内容	各課横断型のプロジェクトチームを設置し、申請手続きの現状把握、見直しを行う。実行可能な申請手続きから随時実施。		
	現在	市直営					

D O 実 施	活動指標								
	指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
	おくやみサポート回数 (※2023まではプロジェクトチーム検討会)		回	目標値		10	2	-	125
				実績値		19	2	-	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
	改善された申請手続き (※2023年度まで)			目標値		15	5	-	
				実績値		62	0	-	
	計算 根拠	作成した申請書にて、効率化された記入項目の件数		達成率		413.3	0	-	
				実数値				-	
	来庁者満足度			目標値				-	100
				実績値				-	
	計算 根拠	来庁者アンケート調査を実施し、回答の内「とても役に立った」「まあまあ役に 立った」と答えた人の割合		達成率				-	
				実数値				-	
				ランク		A	C		
	前年度 ランク B、Cの 理由								

DO実施

事業費	区分	2020	2021	2022	2023	2024	タイプ	会計	※ゼロ予算
	予算額			0	0	0		事業タイ	※ゼロ予算
	決算額			0	0	0		経費区分	※ゼロ予算

歳出予算	No	款	項	目	事業	R6年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
	1							
	2							
	3							
	4							
	5以降							
							合計	0

補助金等	No	R6年度補助金等名称			金額(千円)	
	1					
	2					
	3					
	4					
	5以降					
					合計	0

事業要員	正規職員	
	会計年度職員	0
	※所要時間	160

CHECK評価

法令等により実施することが義務付けられているか。 (1はい・0いいえ) ☐ はい ☒ いいえ			
行政が実施すべき事業か。 (1はい・0いいえ) ☒ はい ☐ いいえ			
住民等のニーズは増えているか。 (2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み) ☐ 増加する見込み ☒ 横ばい ☐ 減少する見込み			
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。 (1ない・0ある) ☒ ない ☐ ある			
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。 (1ない・0ある) ☒ ない ☐ ある			
合計 点数	点数区分	次年度方向性の 目安	判定
7	0点～8点 9点～16点	事務改善または 廃止・休止 維持または 事務改善	事務改善または 廃止・休止

効率性	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している) ☐ 節減できている ☒ 横ばい ☐ 増加している
	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している) ☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している) ☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
	市民団体や事業者に業務委託しているか。 (1いる・0いない) ☐ いる ☒ いない
有効性	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。 (1いる・0いない) ☐ いる ☒ いない
	成果は目標を達成できているか。 (2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない) ☐ 目標を達成できている ☐ 進展している ☒ 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R6方向性⇒	維持
取組内容	令和5年度末のプロジェクトチーム会議にて、使用実績がなく現状にそぐわないことが判明したので「変更届」の使用を中断する。	

来年度へ向けて	R5年度の実績	昨年度定めた「変更届」の様式(書類の送付先と講座の変更ができる様式)について、使用件数を調査した結果は0件であった。使用しなかった理由として「変更届」自体が年数回しか申請件数がないこと、その来庁者が他に何のサービスを受けているか分からないこと、また、住民サービスを実施する福祉系の手続きでは、様式が県(国)で定められていて使用できなかったなどが挙げられた。
	R5年度実績とR6年度の経過を踏まえた課題	当初の目的である市民窓口課の申請書の統一については、法務局が戸籍関係の申請書をチェックする際に住民票や税関係など法務局の管轄外の申請まで見えてしまうためという理由で市民窓口課より却下された。さらに令和5年度途中に導入した住所異動システムでは、こどもまんなか課(旧子育て支援課)の申請書しか対応しておらず、これ以上の改善は望めない。事業を根本的に見直す必要がある。
	実績と課題を踏まえたR7年度の変更点	この「変更届」の活用を廃止し、代わりに庁内の死亡に伴う諸手続きをワンストップでできる「おくやみコーナー」を令和7年度に開設する。
	R7方向性⇒	廃止
	CHECK(次年度方向性の目安)とR7年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2021	2022	2023	2024	2025
取組選択		不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況		未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

R6年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	0
R7年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

R6年度 事業名	誰ひとり取り残さないつながりサポート事業
R5年度 事業名	誰ひとり取り残さないつながりサポート事業

総合戦略 体系	321	『幸福寿命』で、さばえる！育てやす い暮らしやすいまちをつくる	自分らしく働き、子育てできるまち	女性の活躍支援（再掲）
------------	-----	------------------------------------	------------------	-------------

P L A N 計 画	部署名	ダイバーシティ推進・相談課		開始年度	2023	終了年度	9999
	目的	コロナ禍を経て、さまざまな困難や不安を抱える女性が増加する中、女性が安心して相談でき、社会とのつながりを持って孤立することなく前を向いて生きていけるよう、こころに寄り添ったきめ細やかなサポート支援により、社会から誰ひとり取り残されることなく、女性が輝けるまちを目指す。					
	概要	さまざまな困難を抱えながらも女性が自分らしく生きていくための後押しとなるよう、市民団体等の知見と経験を生かしたきめ細やかなサポート支援を行うことで、行政だけでは行き届かないひとりひとりのこころに寄り添った支援の強化を図る。					
	法令等 根拠		実施 形態	内容	交付金の該当要件として、知見を持つ市民団体等へ事業委託することとなっている。（委託先：夢みらいWe）		
	現在	民間等委託（全部）					

D O 実 施	活動指標									
	指標名			単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
	ピアサポートサロンの開催数			回	目標値				40	40
					実績値			52	67	
	成果指標									
	指標名			単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
	参加者数			人	目標値			500		
					実績値			521		
	計算 根拠	～2023 ピアサポートサロン参加者数			達成率			104.2		
					実数値					
	参加者の満足度			%	目標値				100	100
					実績値				95	
	計算 根拠	2024～指標を満足度に変更			達成率				95	
					実数値					
					ランク			A		
	前年度 ランク B、Cの 理由									

DO実施

事業費	区分	2020	2021	2022	2023	2024	タイプ	会計	一般会計
	予算額				2,002	2,200		事業タイ	交付金事業
	決算額				2,002	2,200		経費区分	物件費

歳出予算	No	款	項	目	事業	R6年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
	1	2	1	17	201	男女共同参画事業費	15,618	2,200
	2							
	3							
	4							
	5以降							
							合計	2,200

補助金等	No	R6年度補助金等名称			金額(千円)	
	1	地域女性活躍推進交付金(つながりサポート型・国3/4)			1,650	
	2					
	3					
	4					
	5以降					
					合計	1,650

事業要員	正規職員	
	会計年度職員	0
	※所要時間	

CHECK評価

法令等により実施することが義務付けられているか。 (1はい・0いいえ)	☐ はい ☒ いいえ		
行政が実施すべき事業か。 (1はい・0いいえ)	☒ はい ☐ いいえ		
住民等のニーズは増えているか。 (2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	☒ 増加する見込み ☐ 横ばい ☐ 減少する見込み		
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある		
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある		
合計 点数	点数区分	次年度方向性の 目安	判定
11	0点～8点	事務改善または 廃止・休止	維持または事務改善
	9点～16点	維持または 事務改善	

改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	☐ 節減できている ☐ 横ばい ☒ 増加している
デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
市民団体や事業者に業務委託しているか。 (1いる・0いない)	☒ いる ☐ いない
財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。 (1いる・0いない)	☒ いる ☐ いない
成果は目標を達成できているか。 (2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	☒ 目標を達成できている ☐ 進展している ☐ 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R6方向性⇒	内容拡大
取組内容	・ピアサポートサロン事業の充実 ・女性のファースト相談事業の関連機関との連携 ・市内各施設への生理用品設置・提供による要支援者の拾い上げ	

来年度へ向けて	R5年度の実績	ピアサポートサロンを実施し、障がい、子育て、ひとり親など、同じ悩みをもつ女性同士が安心しておしゃべり出来る居場所を作り幅広い年代の方に参加していただいた。ピアサポーターを募集し連携することで、各分野の専門講師を招いて話を聞くことができた。 また、女性のファースト相談窓口を開設し、様々な悩みに女性相談員が寄り添って対応した。 また、社会とのつながりイベントである夢みらい館バザールを実施し、社会とのつながりを創出した。 また、経済的な理由から生理用品を購入できない人を対象に無料で提供を行い、相談につなげる取組を実施した。
	R5年度実績とR6年度の経過を踏まえた課題	実施初年度である令和5年度は、ピアサポートサロンを50回以上開催し居場所づくりを行ったが、女性のファースト相談については60回以上開催し16件の相談があったが、相談からサロンへつないだりサロンから相談につないだケースはなく、また声をあげられない方の寄り添いにつなげるためにも、きめ細かい対応やさらなるゆくりな事業の情報発信が必要である。
	実績と課題を踏まえたR7年度の変更点	ゆくりな事業の認知度を高めるための取組が必要である。また、市の女性相談員による女性のファースト相談以外に、LINEによる相談をはじめ、相談のハードルを下げること、よりきめこまやかな対応を可能にする。さらに、ピアサポートサロンなどの事業をはじめ、対象者の気持ちや状況にマッチする市の相談事業の紹介などの選択肢を含め、不安や悩みを抱える人々を誰ひとり取り残さず、支えていく必要がある。
	R7方向性⇒	事務改善(手段・サービス水準の見直し)
	CHECK(次年度方向性の目安)とR7年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2021	2022	2023	2024	2025
取組選択			不可能	不可能	不可能
実施状況			未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

R6年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0
R7年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

R6年度 事業名	食品ロス削減推進事業
R5年度 事業名	食品ロス削減推進事業

総合戦略 体系	353	『幸福寿命』で、さばえる！育てやすい暮らしやすいまちをつくる	誰もが自分らしく安心して暮らせるまち	消費者保護の推進
------------	-----	--------------------------------	--------------------	----------

P L A N 計 画	部署名	ダイバーシティ推進・相談課		開始年度	2023	終了年度	9999
	目的	一般家庭から出る食品ロスを減らし、廃棄物処理に係る環境負荷を軽減し、食品の生産や廃棄に係るエネルギーや労働力の無駄を減らす。					
	概要	消費者や食品関連事業者に対し、食品ロス削減のための知識の普及や先進的な取組等の情報を事例を紹介するなどの啓発の他、フードバンク・フードドライブ活動の支援を行う。 また、消費者・農業者・事業者が協働し具体的なフードロス削減の取組事例を創出する。					
	法令等 根拠	食品ロス削減の推進に関する法律	実施 形態	内 容			
	現在						

活動指標	指標名							単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025	
	出前講座による消費者教育や食品関連事業者向け研修								目標値			11	11	11	
									実績値			16	11		
	消費者、生産者と連携したフードドライブ開催								目標値			2	2	2	
									実績値			2	2		
	成果指標														
	指標名							単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025	
	食品ロス削減に関する出前講座や研修参加者の理解度アンケート結果								目標値			100	100	100	
									実績値			100	100		
	計算根拠	たいへん参考になった、参考になったの割合							達成率			100	100		
									実数値			37/37	25/25		
									ランク			A			
	前年度ランク														
	B、Cの理由														

DO実施

事業費	区分	2020	2021	2022	2023	2024	タイプ	会計	一般会計
	予算額				702	534		事業タイ	補助(県)事業
	決算額				493	534		経費区分	物件費

歳出予算	No	款	項	目	事業	R6年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
	1	2	1	9	210	消費者行政諸経費	10,260	522
	2							
	3							
	4							
	5以降							
							合計	522

補助金等	No	R6年度補助金等名称			金額(千円)	
	1	消費者行政活性化補助金			261	
	2					
	3					
	4					
	5以降					
					合計	261

事業要員	正規職員	
	会計年度職員	0
	※所要時間	

CHECK評価

法令等により実施することが義務付けられているか。 (1はい・0いいえ)	☐ はい ☒ いいえ		
行政が実施すべき事業か。 (1はい・0いいえ)	☒ はい ☐ いいえ		
住民等のニーズは増えているか。 (2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	☒ 増加する見込み ☐ 横ばい ☐ 減少する見込み		
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある		
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある		
合計 点数	点数区分	次年度方向性の 目安	判定
12	0点～8点	事務改善または 廃止・休止	維持または事務改善
	9点～16点	維持または 事務改善	

効率性	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	☐ 節減できている ☒ 横ばい ☐ 増加している
	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☐ 向上している ☒ 横ばい ☐ 低下している
	市民団体や事業者に業務委託しているか。 (1いる・0いない)	☒ いる ☐ いない
有効性	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。 (1いる・0いない)	☒ いる ☐ いない
	成果は目標を達成できているか。 (2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	☒ 目標を達成できている ☐ 進展している ☐ 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R6方向性⇒	事務改善
取組内容	消費者や食品関連事業者に対し、食品ロス削減のための行動指標やモデル事例を紹介する。また、消費者・農業者・事業者が連携し、規格外や未利用野菜の利用の促進を図る。その一環として、市内の福祉施設等での利用に繋がるモデルケースを確立する。	

来年度へ向けて	R5年度の実績	消費者や食品関連事業者に対する食品ロス削減のための行動指標やモデル事例を紹介する出前講座の開催、およびDVDを作成し配布した。家庭で出来る食品ロス削減を促進するために、消費者・農業者・事業者での意見交換や収穫の現地研修、試食会を開催し、レシピ集を作成した。
	R5年度実績とR6年度の経過を踏まえた課題	消費者への啓発は継続しつつ、食品関連事業者への啓発は研修以外の手段を検討するなど改善する必要がある。また、規格外や未利用野菜の活用について農業者・消費者・事業者で連携するために、3者それぞれの意見を踏まえた事業の構築が必要。
	実績と課題を踏まえたR7年度の変更点	食品関連事業者への啓発は、研修以外の手段を検討する。また、規格外や未利用野菜の活用については、農業者・消費者・事業者で連携することは勿論、生産の現場を知るために農業者の声を聴く必要がある。その他、令和6年度のモデルケースを活かし市内施設等での利用促進を図る。
	R7方向性⇒	維持
	CHECK(次年度方向性の目安)とR7年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2021	2022	2023	2024	2025
取組選択			可能	可能	可能
実施状況			未実施	実施	未実施

R6年度事業名	食品ロス削減推進事業
市民主役事業にかかる額(単位千円): 450	
R7年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円): 0	

取組可能な事業の詳細⇒

R6年度 事業名	ダイバーシティ推進事業
R5年度 事業名	性の多様性に関する啓発事業

総合戦略 体系	351	『幸福寿命』で、さばえる！育てやすい暮らしやすいまちをつくる	誰もが自分らしく安心して暮らせるまち	ジェンダー平等の実現とダイバーシティの推進
------------	-----	--------------------------------	--------------------	-----------------------

P L A N 計 画	部署名	ダイバーシティ推進・相談課	開始年度	2023	終了年度	9999
	目的	市民や事業者の皆様へ、一人ひとりが違うのは当たり前のことで、その違いを認め合いお互いの権利を尊重して誰もが生き生きと生活できる社会の実現に向けた啓発をすることで、多様性を認め合う社会的理解が促進され、人権を尊重し合う社会が実現することを目指す。				
	概要	市民、事業者、児童・生徒、市職員向けに対して、研修会や講演会、出前講座等での普及・啓発を行う。また、市関連施設の展示スペースや市内量販店の催事ブースでの出展(ワークショップ)およびポスター展示等での普及・啓発を行う。				
	法令等 根拠		実施 形態	内 容		
	現在					

D O 実 施	活動指標									
	指標名			単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
	啓発活動の実施回数			回	目標値			18	18	18
	市民 出前講座 10回 講演会 1回				実績値			13	20	
	事業者 研修会 3回									
	成果指標									
	指標名			単位	年度	2021	2022	2023	2024	2025
	事業所アンケートでの性の多様性についての理解度			%	目標値			100	100	100
					実績値			98.5	100	
					達成率			98.5	100	
計算 根拠	アンケート中、満足、概ね満足および良かった、まあまあ良かったを集計			実数値			66/67	14/14		
				ランク			A			
前年度 ランク B、Cの 理由										

DO実施

事業費	区分	2020	2021	2022	2023	2024	タイプ	会計	一般会計
	予算額				859	856		事業タイ	補助(国)事業
	決算額				676	650		経費区分	物件費

歳出予算	No	款	項	目	事業	R6年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
	1	2	1	9	211	市民相談事務諸経費	17,731	856
	2							
	3							
	4							
	5以降							
							合計	856

補助金等	No	R6年度補助金等名称			金額(千円)
	1	デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)			428
	2				
	3				
	4				
	5以降				
				合計	428

事業要員	正規職員	0.1
	会計年度職員	0
	※所要時間	

CHECK評価

法令等により実施することが義務付けられているか。 (1はい・0いいえ)	☐ はい ☒ いいえ		
行政が実施すべき事業か。 (1はい・0いいえ)	☒ はい ☐ いいえ		
住民等のニーズは増えているか。 (2増加する見込み・1横ばい・0減少する見込み)	☒ 増加する見込み ☐ 横ばい ☐ 減少する見込み		
国・県または民間のサービスと競合している事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある		
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業があるか。 (1ない・0ある)	☒ ない ☐ ある		
合計 点数	点数区分	次年度方向性の 目安	判定
14	0点～8点	事務改善または 廃止・休止	維持または事務改善
	9点～16点	維持または 事務改善	

効率性	改善を行い、コストの削減を図っているのか。(2節減できている・1横ばい・0増加している)	☐ 節減できている ☒ 横ばい ☐ 増加している
	デジタル技術を活用するなど業務効率は向上しているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☒ 向上している ☐ 横ばい ☐ 低下している
	業務プロセス(進め方・手続き)の向上を図っているのか。 (2向上している・1横ばい・0低下している)	☒ 向上している ☐ 横ばい ☐ 低下している
	市民団体や事業者に業務委託しているか。 (1いる・0いない)	☒ いる ☐ いない
有効性	財源(補助金等、受益者負担など)を確保しているか。 (1いる・0いない)	☒ いる ☐ いない
	成果は目標を達成できているか。 (2目標を達成できている・1進展している・0目標に向かっていない)	☒ 目標を達成できている ☐ 進展している ☐ 目標に向かっていない

ACTION

今年度	R6方向性⇒	維持
取組内容	市民、事業者、児童・生徒、市職員に対して、研修会や講演会、出前講座等での普及・啓発を行い、不特定多数の方々に対しては市関連施設の展示スペースや市内量販店の催事ブースでの出展(ワークショップ)およびポスター展示等での普及・啓発を行う。	

来年度へ向けて	R5年度の実績	令和5年度は「性の多様性推進事業」として実施。 令和5年4月に「パートナーシップ宣誓制度」を導入。そのキックオフイベントとしてのクイズラリーや県内初となるダイバーシティパレードを、市民が多く集う西山公園にて実施し、参加した方は勿論、周囲の方々への周知啓発を行った。また学校での出前講座や職員研修の実施、映画上映会などを実施した。
	R5年度実績とR6年度の経過を踏まえた課題	令和6年度は「性の多様性」から「ダイバーシティ」へと内容を発展させ、一人ひとりが違うのは当たり前のことで、その違いを認め合いお互いの権利を尊重して誰もが生き生きと生活できる社会の実現にむけた啓発をする必要がある。 また、多くの市民への啓発としてダイバーシティパレードの実施やSDGsフェスへの出店など、街頭での啓発は継続する必要がある。 同時に、現在、悩んだり苦しんでいる子ども達に対しても、一人ひとりが違うのは当たり前のことでそのままで良いんだよというメッセージを発信することが必要。
	実績と課題を踏まえたR7年度の変更点	一人ひとりが違うことを認識し相互の権利を認め合い尊重して誰もが生き生きと生活できる社会の実現にむけた啓発を実施する。 また市民全体への啓発として街頭啓発は継続しつつ、現に悩んでいる子ども達に対しても、ダイバーシティについての啓発を行うため小・中学校での出前講座を実施する必要がある。
	R7方向性⇒	維持
	CHECK(次年度方向性の目安)とR7年度方向性が異なる場合には、その理由	

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2021	2022	2023	2024	2025
取組選択			可能	可能	可能
実施状況			未実施	実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

R6年度事業名	ダイバーシティ推進事業
市民主役事業にかかる額(単位千円):	600
R7年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	0